



会員 各位

令和2年02月22日

NPOソフトインダストリー研究会

巻頭言

理事長 白石 嘉宏

今、この原稿を書いているのは令和2年2月9日曜日の仏滅

令和は2年目に入りました。新元号が始まったばかりなのでこのようなことを書くのは憚られませんが敢えて。

初年は次々と自然災害に見舞われましたが今年も新たな問題が2つ出てきました。一つは武漢が発祥地と言われるコロナウイルスによる新型肺炎。もう一つは安倍総理による司法への介入とされていることについてです。

コロナウイルスについては4月ぐらいまで続く可能性があると言われていています。弱毒(感染した人の中で亡くなる方が2%)性なので保菌者になっても気が付かずそのまま普通に暮らしてしまう人が出て来ている、高齢者や体力のない人はこのような顕在化しない保菌者からコロナウイルスをうつされ罹患してしまうので撲滅が難しいだろうとの予測です。旅行・移動の制限は世界中に広がっています。中国では旧暦の正月に当たる春節は国民的行事で例年なら故郷へ帰る人、旅行に向かう人でそのことがニュースになるし日本では観光客目当ての商機として毎年期待されてきましたが、今年は移動が制限されたので観光関連事業者には大きな痛手になりました。オリンピックの予選も種目によっては開催中止に。このところ連日目立つところでは気の毒なことに横浜港周辺で沖待ち状態に置かれているクルーズ船のダイヤモンド・プリンセス号です。乗船客3,700人、連日保菌者が確認されています。でも保菌者とされた人は上陸し病院に移されるので考えようによっては2つ恵まれたと私は思います。船から外に出ることが出来、十分な手当てを受けることが出来るということです。

このようなニュースの後追いのようなことはこれぐらいにして、コロナウイルスは2つの拡散が顕著になりました。一つはITによる情報の拡散、もう一つはモビリティの拡大充実による人の移動制限の限界です。情報の拡散が何をもちたかと言うとわかり易い例としてはマスクが街から消え、それがネットにより高値で売られているという現実です。モビリティの方は短時間で移動を可能にする航空機、横浜港沖の船のように1度に3,700人も多くの人を運ぶクルーズ船です。速い移動と大量の人の移動が日常行われている、そういう時代の中に居るということを認識し、そこから派生する事態の想像力を逞しくしなければならぬ時代になりました。想像力が命と商機をつかむ時代なのです。

さて、この人達には恥じらいとか倫理観が生来ないのではないかと思われるのが安倍総裁と夫人です。森友、加計、防衛省・厚労省の改ざん、さらに桜を見る会では公職選挙法違反・政治資金改正法違反容疑で告訴される所に至りました。そうすると今度は黒川弘努東京高検検事長の定年延長を閣議決定しました。検事なのに受ける方も問題だ。

李下に冠を正さずという格言がありますがもうここまでくるとは。……。

SORUCA 通信 contents

- 巻頭言 今、この原稿を書いているのは令和2年2月9日曜日の仏滅 / 白石 嘉宏
- ようやく解禁された「液体ミルク」
～オリンピック(黒船)が来ないと動かない厚労行政～ / 奥原 英彦
- スポーツを考える(スポーツと気象・・・記録的な暖冬のシーズンに) / 坂倉 海彦
- 「20年目に入ります」白石回想録-21 / 白石 嘉宏
- 編集後記 / 渡辺 勝範



「日本の家」は何故寒い～「省エネ法」を自ら「骨抜き」にする 経産行政の愚行～

奥原英彦

1. 「業界の反対」で見送られた住宅の省エネ義務化

かつて省エネ先進国であった日本の住宅性能は、欧米に遠く離されたばかりか、今や中国にも抜かれ、世界でも群を抜く「最低性能」に成り下がっています。

わが国の省エネは「産業部門」に比べて「民生（家庭）部門」が大幅に遅れていることから、2015年に「省エネ法」が改正され、2020年までには「建築確認時」などに「省エネ基準適合義務化」制度を導入するはずでした。

つまり、省エネ性能を満たさない住宅や住宅建材の使用（販売）禁止が実現するはずでした。既に、欧米では30年以上前から導入されており、最近では韓国ばかりか中国までもこの制度を導入しています。

ところが、最終期限の2019年1月の社会資本整備審議会で、この義務化制度は「見送り」と決まりました。得意の「打ち払い令」です。表向きの理由は、中小企業が多い工務店や伝統的木造建築に配慮した「住宅建設業界」の反対のためでした。

2. グレタさんも腰をぬかす日本の「最高性能」の窓枠

ところが、住宅のエネルギー（温度）の6割以上は、「窓（枠）」を通じて透過しており、「外壁」と「換気」は3割程度といわれています。つまり、日本の住宅が、冬寒く、夏暑いのは、工務店の施工技術（腕前）が劣っているからではなく、日本の「窓（枠）」の省エネ性能が世界的な標準に比較して著しく低いためなのです。

「熱貫流率（U値）」（値が低いほど高性能）によって、日本とドイツの比較をすると、日本の「窓（枠）」の最高性能のU値は2.3に対して、ドイツではU値1.3を超える窓（枠）は使用禁止となっています。つまり、日本での省エネ最高品質の窓（枠）でさえ、ドイツでは使用禁止となっているのです。韓国や中国でさえ、U値2.3を超える窓枠は使用禁止になっています。さらに、日本での新築住宅の売れ筋は、U値が、なんと4.0程度と世界常識的には常軌を逸した性能。地球温暖化の視点から見たら、犯罪的性能の新築住宅が、堂々と売られているのが日本なのです。

この事実を、気候変動問題で活躍するスウェーデンの少女「グレタ・トゥーンベリ」さんが知ったら、腰を抜かすのではないのでしょうか。

3. 「アルミサッシ業界」保護を続ける「不経済産業省」

では、何故、日本の窓（枠）だけが断トツにU値が高い（省エネ性能が低い）のでしょうか。その理由は、軽くて加工し易く錆び難い「アルミサッシの窓枠」が用いられているからなのです。

しかし、アルミは「熱を通しやすい」性質も持っています。他の窓枠材と比較してみると、アルミのU値は200。一方、樹脂や木のU値は0.2。省エネを物理法則からみれば、1,000

倍も性能が低いアルミ枠を使うことは有り得ません。実際、米国の24の州では、アルミサッシが使用禁止になっています。

では、何故、地球環境時代に逆行してまで、日本だけが、アルミサッシの窓枠を使い続けていなければならないのでしょうか。アルミ産業の集積地は富山県。時代は大正期。国際的なアルミ産業を興すため、安くて豊富な水力発電を求め、黒部川の電源開発を進めてきた「日本電力（現在は関西電力）」の歴史的経緯がありました。黒四ダムは、実は、富山県のアルミ産業を興し、支えるためのダムだったのです。

このような経緯から、経産省にとって、アルミ業界を守ることは、電力業界（関西電力）を守ることもあり、そのためには、世界に輸出出来なくなったアルミサッシは、どうしても、国内の住宅に使ってもらわなければならない。また、日本アルミニウム協会には、アルミ原料を輸入する商社も名を連ねています。

つまり、昨年見送りになった「省エネ基準適合義務化」制度に反対していたのは、アルミサッシ、電力、商社などの「アルミサッシ御用商人」であり、これらの業界保護を使命とする「経産省アルミ閥」であったのです。

この経産省アルミ閥は、実に巧妙な手段によって「国民の目」を欺き「アルミサッシ御用商人」を守っています。それが「省エネ等級」の制定です。

日本では、この経産省アルミ閥によって「窓の省エネ等級」が定められています。その最高性能のU値が2.3。つまり、中国でさえ使用禁止になる窓を、経産省は最高ランクとして国民に「堂々」と推奨しているのです。

省エネを推進しているはずの経済産業省が、この「アルミサッシ窓」については「御用商人保護」のため、一致団結して「不経済産業省」に変身してしまう。「木枠窓」を使用し、冬でもTシャツで暮らすのが当たり前という海外の動向に背を向けて、国民に「浪費エネルギー生活」を推奨する「鎖国政策」を決め込む。ユニクロのヒートテックがよく売れるのは、この「不経済産業省」のおかげでもあるのです。

4. 今後も続く「寒くて不健康な家」

さらに、「アルミサッシ窓」は「結露」しやすく、室内にカビを撒き散らす。また、部屋の温度差による「ヒートショック」で「脳溢血」も起こしやすい。このため、アメリカでは、結露する家は「欠陥住宅」として大問題になるといわれています。

戦後、日本の家は、アルミサッシ窓の使用政策によって「寒い」だけでなく「不健康」になる家に成り下がってしまった。一方、百年以上前に建築された京都の町屋の家は、夏は涼しく、冬でも意外と暖かい。「木枠の窓」のお陰です。

悲しいことですが、アルミサッシ窓を糾弾する「黒船」が来るか「日本のグレタさん」が出てくるまで、「寒くて不健康な日本の家」は、今後も続くことでしょう。 以上

スポーツを考える（スポーツと気象・・・記録的な暖冬のシーズンに）

坂倉海彦

スポーツの殆どが元来屋外で行うものであったから、天候や気象、気候に影響を受けるのがスポーツの常であった。しかしスポーツが興行化し、正確な記録を競うようになるに連れてインドア化したり人工的にスポーツ環境を作る方向に変化して来た。だがどうしても自然の中でしかできないスポーツも数多くある。その代表が降雪という自然現象により相当量の積雪が長期にわたってもたらされないと成立しないスキースポーツであろう。スキーの中でも一部の競技の環境は人工的に造られるようになり、例えばスキージャンプの大きな大会は人工降雪の雪を固めて殆ど氷になった助走路のあるジャンプ台を使用している。テレビ中継などで雪が降って来ると助走路の雪を係員が箒で履き出しているのを見かけるが、競技中に自然の雪が降ると競技進行上の迷惑でさえあるのだ。その他の多くのスキー競技も滑走斜面が限定されるので人工降雪などを駆使して殆ど人工的に造られている。しかし広大なエリアを多くのプレイヤーが滑走して楽しむレクリエーションスキーの場を自然降雪や自然の冷え込みを使わないで整備することは殆ど不可能だ。スキースポーツを広くとらえるとどうしても冬季の降雪と低い気温がスキーの必要条件になる。つまりスキースポーツは自然の広大なスペース、滑走に適した地形に加え冬季の降雪や冷え込みという気象条件が備わって初めて多くの人々の参加が可能になる。

筆者は1980年シーズンから40年にわたり国内のスキー場を見て来たが41年目の2020年シーズンは経験したことのない暖冬になりそうである。そこでこの40年の暖冬の記録を追ってみることにした。毎年春夏秋冬の季節別の平均気温が北日本、東日本、西日本、沖縄奄美別に発表されているのでこの中から東日本の冬季（12,1,2月）のデータを使う事にした。暖冬は全国同じように起こるわけではない事と、スキー場が多く集まり暖冬の影響が北日本より顕著になる東日本（新潟、群馬、栃木、茨城以南、福井、岐阜、三重以北）を見ることが適当だろうと考えたからだ。冬季の平均気温が平年より+0.5度以上だとかなりの暖冬になると考え80年シーズンから19年シーズンまでを見ると、この40年間に13回の暖冬がある。つまり3年に一度は暖冬なのだ。また80年代は1回しかなかった暖冬が、90年代、00年代、10年代にはいずれも4回ずつある。この30年では4割が暖冬なのだ。そして平年値より気温がより高かった順、即ち酷い暖冬の順に並べると、07年（プラス1.5度）16年（+1.4度）09年（+1.3度）19年（+1.1度）93年（+1.0度）となる。つまりワースト4がこの15年の間に集中している。さらにこの20年シーズンが間違いなく相当の暖冬になりそうなので16年以降の5シーズンのうち4シーズンがかなりの暖冬になりそうだ。この傾向が続くと今後は10年の内8回が暖冬になる恐れがあり、もしかするともっとひどい状況になることを考えておく必要があるのかもしれない。

気候の温暖化が一気に進み始めたように見えるからだ。

40年間の平均気温を見て他にも気が付いたことがある。まず80年代は暖冬が1回だけで9回が寒い冬か普通の冬であった。この時期は国内でスキー場やゴルフ場の開発ラッシュが起こった時代でリゾート開発が時代のキーワードの一つにもなっていた。多くのスキー場もこの時期に拡大したり、新設されたりしたがそれらの事業計画の中に暖冬というリスクが考えられていなかったとしても不思議ではない。何せ88年シーズンまで暖冬と呼べるシーズンが1度も無かったのであるから。暖冬が殆どないことを前提に作られたスキー場やスキーリゾートが毎年のように暖冬になる時代に生き延びるのは大変困難であろう。これからの時代には、暖冬に強い緯度や標高の高いところに立地するスキー場以外は生き残りが次第に難しくなって行くのではないだろうか。

次に89年から93年までの5年間の内4シーズンが暖冬であったことである。この時期「私をスキーに連れてって」という映画が人気を呼び、いわゆるミーハースキーヤーが急増してスキー人口が急上昇から頂点に達した。投資のしやすい時代だったので暖冬でコンディションの悪いゲレンデに人工降雪のための投資が次々に行われたが、急増する需要に十分に対応できず、多くのスキーファンがゲレンデから離れていったことが容易に想像できる。このころタイミングよく「スキーよりミッキー」の大キャンペーンが打たれ、レジャーの主役がスキーからテーマパークへと移行して行ったのだろう。その背景にも暖冬があったのだ。

このように見ていくと地球温暖化が当分の間避けられない環境下でスキー場、スキーリゾートの世界が大きな転換期を迎えることになりそうだ。温暖化は世界的な現象だが、ヨーロッパでは早い時期から低地のゲレンデを閉鎖して、標高の高いエリアの開発を促進する方向に舵を切っている。日本列島では冬季の季節風が強く標高2000M以上のエリアでのスキーが殆ど不可能と言われこの考え方は適用しにくい。またスキー場経営企業の力の弱さや、関係する官公庁の理解不足がタダでさえ向かい風の時代に追い打ちをかける。スキー文化を大切にしておいてその発展形を提案できる関係者や組織が力を付け、新しい時代を切り開いてくれる事を祈るばかりである。

暖冬や雪不足はスキーを中心に成り立ってきた地域経済にも大きなマイナス要因であるが、さらに大きく考えると日本列島の水資源の循環にも影響を与えかねない。

日本列島は水がふんだんにあり、それに依存した自然を生かした生活や文化を育ててきた。その水資源は海水が雨となって列島に供給されるのだが、冬季には日本海の海水が季節風で運ばれ山間部に大量の雪として蓄積される。そして春になり溶けて流れて水田に供給される。降雪地の米作地帯では雪解け水が田植えの時に大事だと感じ取られているという。「暖冬がひどくなるとコシヒカリが作れなくなる」という冗談を聞かされたが、笑って聞き流せないのかもしれない。

20年目に入ります

ソルカとはNPOソフトインダストリー研究会の略称です。英語だと soft resource of urban and country association のアルファベットの頭文字をつなげてソルカ SORCA にしています。伸るか反るか？と思う方もいます。

当会は今から20年前の1月5日、当時の経済企画庁からNPOとして認可されました。本当は前年の12月中旬に許可は出ていたのですが、新年の第一号として渡したいのでそれではよろしいかという連絡をもらい、それで結構ですという返答をしました。当会を検索していただき事業項目（定款記載）をご覧くださいと驚かれると思いますがなんでもできることになっています。紹介しますと。

1. 特定非営利活動に関わる事業

以下の、健康、環境、教育、文化、安全、等の事業を行う。

- ① セミナー、視察会、教養講座。
- ② 情報収集、調査研究活動。
- ③ 広く一般の人に対する情報交換、協力体制の斡旋。
- ④ 書籍出版物の刊行。

2. その他の事業

健康、環境、教育、文化、安全関連等の受託事業の実践

となっています。これだけ何をやっても良い定款はNPOの中でおそらく当会だけでしょう。当会の監事の梅田先生の紹介で当時の衆議院議員今井宏氏、経済企画庁長官だった堺屋太一（本名：池口小太郎）氏のご理解を得たこともあるでしょう。その上東武鉄道の根津社長が副理事長として理事にお座りいただいたことも信用につながったと思います。

さて、発足からの時間を振り返ってみますと、昭和は64年（1989年）。そうして平成になり昨年から令和になりました。戦後この75年間、日本は人の一生と同じ軌跡をたどっていることが判ります。

誕生から壮年期までの昭和は経済成長の時代です、誕生から44歳（昭和は64年で終わりました）。そうして壮年から老人に向かう時代が経済停滞の平成です（失われた30年）74歳になりました。そうして後期高齢者の令和の時代を迎えるところに来ました。

経済成長の昭和、失われた30年の平成、上記を見れば次の時代が見えてくるでしょう。そうです花鳥風月を楽しむ時代になるのです。

私は昨年この会報で全く経験しなかった時代が始まると書きました。実は20年前の1月、この会が発足した年に「実験社会への突入」という本を出しました。そこで書いた内容が

2年前に評判になり定価 2,300 円だったのが絶版になっていたのでアマゾンでは 32,000 にまで高騰しました。内容が今の時代を言い当てていたからです。

巷では景気の良し悪しは設備投資が、消費が盛んであるとかで一喜一憂していますが全ての根本は「人」そのものにあります。人口が多ければ少ないよりは消費が多く物流は増加します。その人が・若い人が多ければ成長に伴い全ての消費が活発になります。3キロで生まれた赤ちゃんが 20 歳には 50～60 キロになります。20 年間の間に 60 キロなら 20 倍になるわけです。ですから毎年食べる、着るものの消費が盛んになります。その上毎年生まれて来る赤ちゃんが増え続ければ勢いを増します。それが昭和という時代でした。平成は人に例えるなら壮年から高齢者への時代でした。50 歳を超えれば食べすぎれば高脂血症、高血圧、糖尿病などの循環器系統が劣化します。食事によってサプリメントと生活習慣病の薬を摂るようになります。お酒を売っていた会社がジュースや炭酸飲料を売ようになりそのうちお茶を、お水を売ようになりましたが今ではサプリメントの広告を盛んに行っています。見事な対応です。

家族形態も変わります。サザエさんの家は 3 世帯住宅です。でも今、3 世帯住宅は 6% にまで減っています。変わって単身（一人）世帯は 40% に近づいています。昭和の時代東京周辺の都市には百貨店が次々にオープンしましたが時間が経つにつれて売り上げは長期低落、閉店撤収が続いています。スーパーマーケットは未だ善戦していますが家族形態が変化を続ける都市部ではコンビニエンスストアが単身者暮らしを支えています。人口、国民の平均年齢、家族構成の変化は地殻が変動するように消費も設備投資も産業構成も変えているのです。昨年は国民が 51 万人減ったと総務省が公表しました、新生児は 86 万人、ということは差し引きすればざっと 140 万人の方が亡くなられたのでしょうか。生まれて来る赤ちゃんは毎年 5 万人ぐらいつつ減ってきています。20 数年後 86 万人全ての人々が成人して結婚しても 40 万組、出生率が今と変わらず 1,4 なら次に生まれて来る赤ちゃんは 56 万人です。

こういう現実、なっていくであろう姿を素直に受け入れてこれからの国造り、暮らしを当会としては伝えてゆきたいと思っています。明治 5 年の人口は 3,300 万人。大正 10 年 5,600 万人、昭和 20 年 7,200 万人。何時の時代も人口の多寡にかかわらず人々は暮らしています。この 7,200 万人が戦後この 75 年の間に 12,600 万人と 5,400 万人も増加しました。この人口数は現在のスペイン一国の人口よりも多いのです。

当会では長年にわたりホビービレッジを造ろうと唱えてきました。先ほど書いたようにこれからは花鳥風月を楽しむ。その空間、施設、サービスがこれからの成長産業です。歳よりはもとより若い人まで物は溢れています。サブスクはすべてに渡ってゆきます。令和の時代は今までになかった変化が始まりますこの変化に対応して行きましょう。

< 編集後記 >

当会の理事長も事務局長も2月2日生まれである。今年の誕生日は2020年令和2年2月2日とこうも2が並ぶと、めでたい気持ちになる。20年後の令和22年がどんな年になっているのかは想像を絶すが、技術革新は更に長足の進歩を遂げて居るだろう。岐路に立つとか、大転換の時と言われ、平成の30年間を無為に過ぎてしまった。混迷であり、渾沌としたカオスの中で松明のあかり、道標を何に求めるのか。人と人の暮らし方とか、地球環境にやさしい生き方に戻っていくのではないか。参考までに、ABC式生き方：当たり前のことを、バカになって、ちゃんとやる。AHOな生き方：明るく、朗らかに、大らかに生きる。（渡辺）



2019年度
第4回
SORUCA セミナー



令和元年2月27日(木曜日)



特定非営利活動法人
ソフトインダストリー研究会

「特定非営利活動法人ソフトインダストリー研究会」
SORUCA 通信 (2020年新春号) 広報誌

発行責任者 白石 嘉宏
発行所 NPO ソフトインダストリー研究会
東京都新宿区矢来町 47 番地
FAX: 03-3266-1764

<https://soruca.org/>

編集人 渡辺 勝範・長谷川 毅

発行日 2020年02月22日



発行元 : NPO ソフトインダストリー研究会